

平成28年度 決算報告

■問合せ先 財政課財政係 (☎40-0253)

市の平成28年度決算が、市議会9月定例会で認定されました。皆さんから納めていただいた税金や国、県からの支出金がどのように使われたのかをお知らせします。

実質単年度収支は2年連続の黒字となりました

平成28年度の一般会計は、歳入歳出差引額は、7億6203万9千円になりました。一般会計の財源として繰り入れた財政調整基金繰入金などを除いた実質単年度収支(3億8428万7千円)は、2年連続黒字となり、経常収支比率は90.3%で、前年度に比べて2.4ポイント悪化しましたが、実質公債費比率は、0.2ポイント改善し12.3%に、将来負担比率は20.2ポイント改善し129.8%となりました。

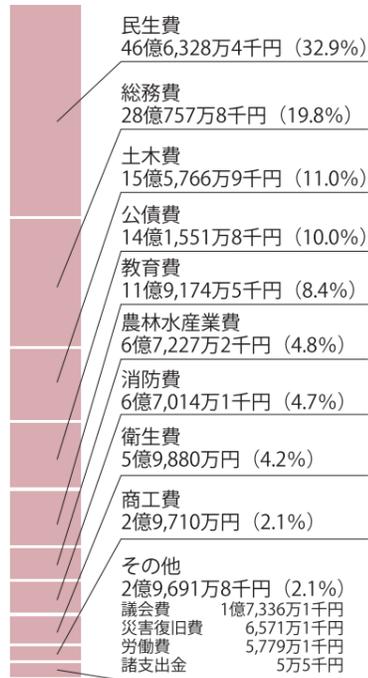
2 一般会計 歳出 前年度に比べ2億5,802万円増えました

普通建設事業費が減り、積立金が増えました

一般会計の歳出決算額は141億7,102万5千円で、前年度に比べ2億5,802万4千円増えました(予算現額に対する執行率は89.8%)。目的別では、構成比の高い科目は、民生費(32.9%)、総務費(19.8%)、土木費(11.0%)、公債費(10.0%)、教育費(8.4%)、農林水産業費(4.8%)、消防費(4.7%)、衛生費(4.2%)、商工費(2.1%)の順となっています。また、性質別では普通建設事業費、災害復旧事業費などが減り、積立金が増えました。

歳出

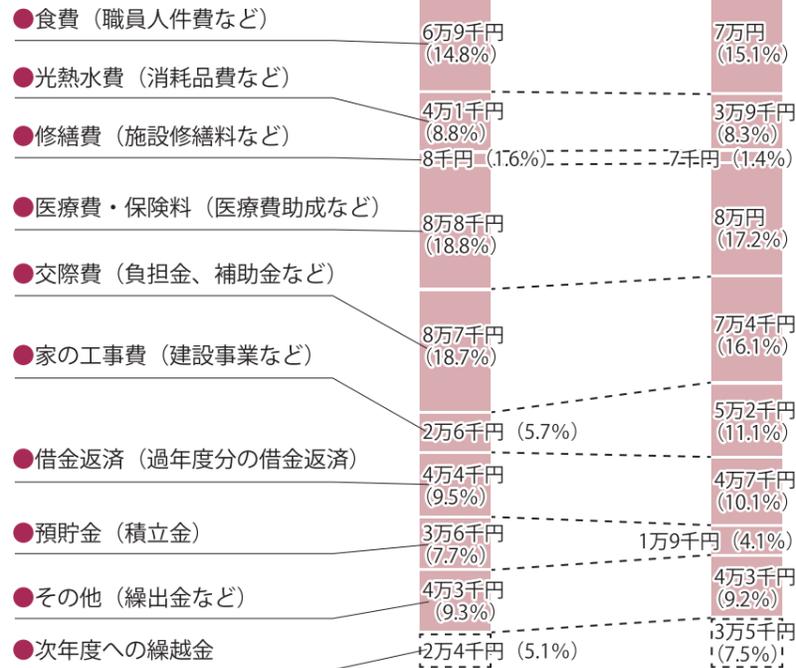
141億 7,102万5千円



もしも市の財政を家計に例えたら

市民一人当たりの金額にすると・・・

平成28年度は44.3万円/年 平成27年度は42.9万円/年



※()は構成比。表記単位未満の四捨五入のため、内訳の合計と総数は一致しません。

3 特別会計 すべての特別会計で黒字決算

歳入額79億2,810万円

歳出額75億5,267万3千円

(単位:千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引
国民健康保険(事業勘定)	41億9,943万5	39億6,557万7	2億3,385万8
国民健康保険(施設勘定)	190万9	190万9	0
財産区	8,256万8	7,196万2	1,060万6
育英事業	1,077万9	222万7	855万2
介護保険	32億9,652万8	31億7,795万6	1億1,857万2
後期高齢者医療	3億3,688万1	3億3,304万1	384万

国民健康保険(事業勘定)、財産区、育英事業、介護保険、後期高齢者医療の特別会計が黒字決算となっています。

用語解説

【歳入】▼市税 市に納めていただく税金(市民税、固定資産税など) ▼地方交付税 すべての市町村が一定の行政サービスを行えるように国が交付するお金 ▼県支出金 市が行う事業に対して県が交付するお金 ▼市債 市が公共施設の整備等の資金として借り入れるお金 ▼国庫支出金 市が行う事業に対して国が交付するお金 ▼地方譲与税 国税として集め、全部または一部が市町村に譲与されるお金 ▼自主財源 市が自主的に

調達できる収入 ▼依存財源 国や県から交付されるお金や市債 【歳出】▼扶助費 高齢者、障がい者福祉や子育て支援等に必要なお金 ▼人件費 市の職員の給与や議員報酬などのお金 ▼公債費 市の借入金の返済に必要なお金 ▼普通建設事業費 道路建設や施設整備等に必要なお金 ▼補助費等 団体や市民への補助金や負担金などにかかるお金 ▼物件費 賃金、旅費や光熱水費等に必要なお金 ▼繰出金 特別会計に繰り出すお金

1 一般会計 歳入 前年度に比べ9,790万円減りました

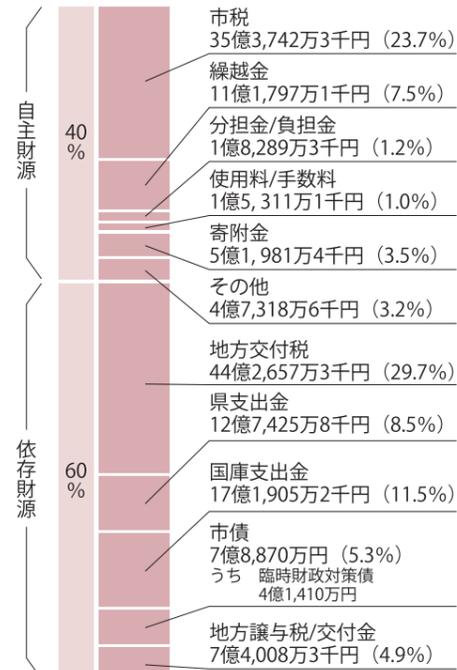
寄附金が増え、市債が大幅に減りました

一般会計の歳入決算額は、149億3,306万4千円で、前年度に比べ9,790万8千円減りました。また、歳入決算額のうち自主財源(市が自主的に調達できる収入)は59億8,439万8千円となり、前年度に比べて3億1,787万3千円増えました。これは、ふるさと納税を始めとする寄附金が増えたことが主な要因です。自主財源の根幹となる市税は309万円増えています。

一方、依存財源は89億4,866万6千円で前年度に比べ4億1,578万1千円減少しています。これは、市債が6億4,490万円と大幅に減少したことが主な要因です。

歳入

149億 3,306万4千円

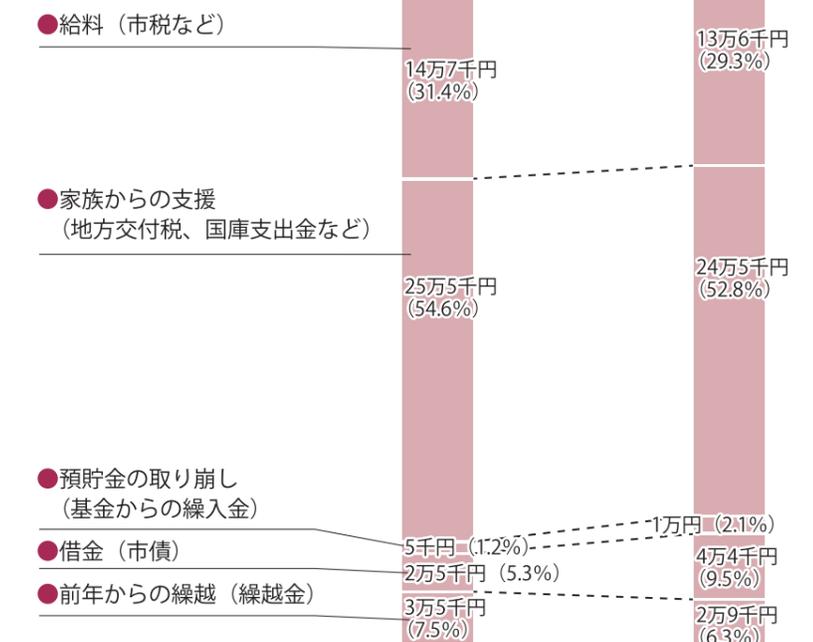


自主財源 40% 依存財源 60%

もしも市の財政を家計に例えたら

市民一人当たりの金額にすると・・・

平成28年度は46.7万円/年 平成27年度は46.4万円/年



※()は構成比。表記単位未満の四捨五入のため、内訳の合計と総数は一致しません。

5 健全化判断比率・資金不足比率 将来負担比率は129.8%

実質公債費比率、将来負担比率は
着実に改善しています

右記の表のとおり、平成28年度の実質公債費比率は12.3%、将来負担比率は129.8%で、いずれも国の定める基準を下回っています。また、すべての公営企業で資金不足はありませんでした。

実質公債費比率は、赤湯駅前広場整備事業（H13～15）、蔵楽整備事業（H13～15）などの旧地域総合整備事業債（地総債）を活用した大型事業の地方債償還が、平成28年度に一部終了したことにより改善しています。

将来負担比率は、平成26年度に新文化会館整備事業（H24～27）において、地方債の発行額が多額となり、将来負担に充当可能な財源である財政調整基金を大きく取り崩したことにより悪化しましたが、平成27年度以降、財政調整基金の積立が順調に実施できたことなどにより改善しています。

厳しい状況が続く中、今後もより一層健全な運営に努めます。

健全化判断比率

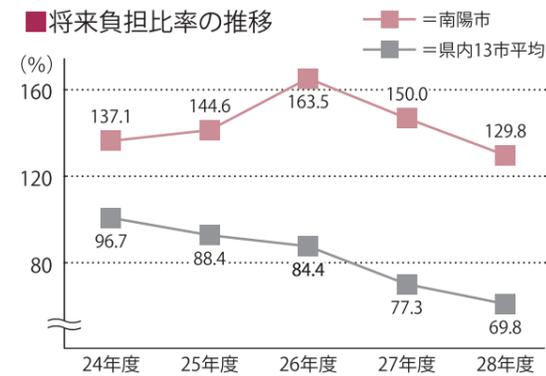
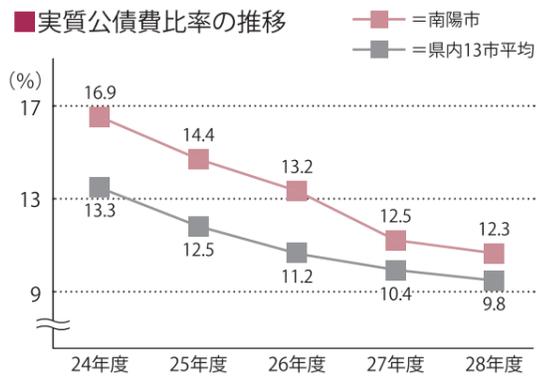
区分	南陽市の比率	早期健全化基準	財政再生基準	県内13市平均
実質赤字比率	—	13.74%	20.00%	—
連結実質赤字比率	—	18.74%	30.00%	—
実質公債費比率	12.3%	25.0%	35.0%	9.8%
将来負担比率	129.8%	350.0%	基準値なし	69.8%

財政指標の比較

区分	南陽市の比率			県内13市平均
	26年度	27年度	28年度	
経常収支比率	89.8%	87.9%	90.3%	90.1%
財政力指数	0.43	0.44	0.45	0.50

資金不足比率

公営企業会計名	南陽市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
下水道事業特別会計	—	

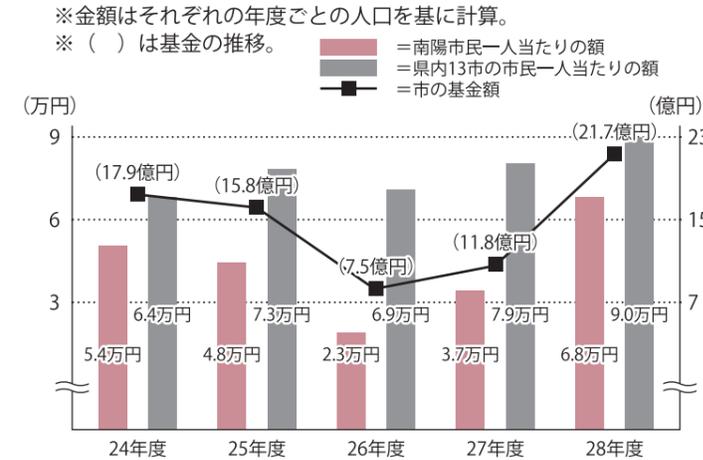


4 基金と市債等の状況 基金は21.7億円（前年度比+9.8億円） 市債の残高は160.4億円（前年度比-4.7億円）

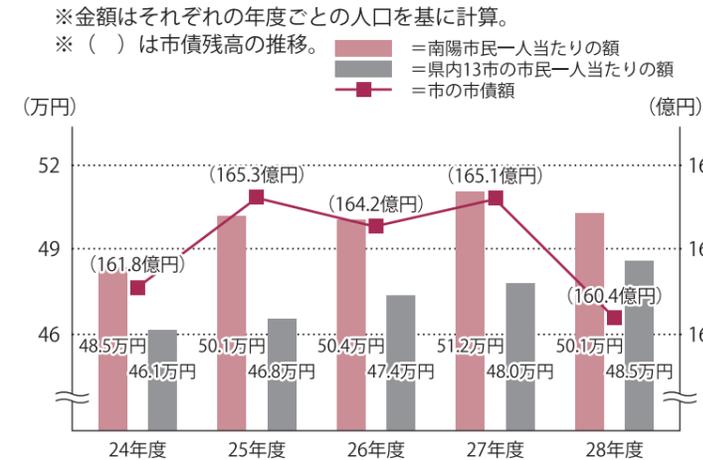
基金とは、市の財産を維持し資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産。つまり貯金のことです。災害復旧や財源不足などに対応するための「財政調整基金」や特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるために設けたり、定額の資金を運用するために設けるものなどがあります。財産を維持し積み立てが順調にできたことにより、前年度に比べ9億8,492万5千円増えました。

また市債とは、歳入の不足を補うとともに、世代間の公平性を保つために市が発行する債券。つまり借金のことです。市債残高は、前年度に比べ4億7,291万9千円減りました。

■市民一人当たりの基金（貯金）の額（H29.3.31現在高）



■市民一人当たりの市債（借金）の額



市有財産の現在高

区分	数量および金額
土地	23,193,435㎡
建物	142,809㎡
山林	21,464,937㎡
物権（地上権）	329,203㎡
物権（温泉利用権）	8,755万円
有価証券	2億504万6千円
出資による権利	2億429万円

基金の状況（H29.3.31現在高）

区分	現在高
財政調整基金	14億7,290万円
スポーツ振興基金	4,892万4千円
川崎勇、艶香育英基金	6,000万円
福祉振興基金	879万5千円
ごみ減量基金	3,027万4千円
藪田艶子まちづくり基金	4,552万9千円
皆川健次菊まつり振興基金	5,000万円
その他の基金	4億5,380万1千円
合計	21億7,022万3千円

※土地および現物は除く。
※特別会計の基金は除く。

市債の状況（一般会計）

区分	借入残高	（構成比）	目的
総務債	1,917万円	(0.1%)	市庁舎等整備、地域情報通信基盤整備
民生債	8,130万9千円	(0.5%)	保育施設・保健施設整備
衛生債	9,697万1千円	(0.6%)	斎場整備
農林水産業債	9億7,045万5千円	(6.0%)	農林道・農業用施設整備
商工債	1億4,724万4千円	(0.9%)	蔵楽・温泉施設整備
土木債	22億4,266万6千円	(14.0%)	市道・公園・公営住宅整備
消防債	9億4,003万1千円	(5.9%)	防火水槽・消防資機材整備、防災拠点施設整備
教育債	34億8,745万6千円	(21.7%)	小中学校・体育施設・文化会館整備
災害復旧債	3億3,073万5千円	(2.1%)	
その他	77億2,541万7千円	(48.2%)	臨時財政対策債等
合計	160億4,145万4千円	(100.0%)	

用語解説

【健全化判断比率】

▼**実質赤字比率** 普通会計の標準財政規模に占める赤字の割合。（黒字の場合は比率なし）

▼**連結実質赤字比率** 標準財政規模に占める普通会計と特別会計の赤字額の合計の割合。（黒字の場合は比率なし）

▼**実質公債費比率** 標準財政規模に占める市が負担する起債償還金（企業会計や一部事務組合を含む）の割合。市の収入のうちどの程度借金を返済したかを示します。

▼**将来負担比率** 標準財政規模に占める市が負担する地方債現在高（企業会計や一部事務組合を含む）、債務負担額、退職金引当額、土地開発公社やハイジアパーク南陽への負担見込額の合計の割合。市の借金が市の収入の何年分になるかを示します。

▼**早期健全化基準** 前記4つの比率のうちひとつでも早期健全化基準を超えると、財政健全化計画を定めて自主的に健全化に取り組まなければなりません。

▼**財政再生基準** 前記4つの比率のうちひとつでも財政再生基準を超えると、財政再生計画を定めて国等の関与による確実な財政の再生を行わなければなりません。

【財政指標の比較】

▼**経常収支比率** 義務的経費の比率。率が低いほど臨時的な財政需要に予算を向けることができます。

▼**財政力指数** 団体の財政力を表す指数。1に近いほど自主財源（地方公共団体が自ら調達できる財源）の割合が高く、財政力が強いことになります。

【資金不足比率】

▼**資金不足比率** 下水道や水道企業会計の収益に占める赤字の割合。（黒字の場合は比率なし）

▼**経営健全化基準** この数値を超えた公営企業会計は、経営健全化計画を定めて自主的に健全化に取り組まなければなりません。